

グローバル・スペース株式ファンド (年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2026年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・スペース株式ファンド（年2回決算型）」は、2026年6月8日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年6月9日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・スペース株式ファンド（年2回決算型）	「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・スペース株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<645034>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ファクトセット・グローバル・ エクステンデッド・スペース・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2024年6月7日)	9,935	0	9.1	211.30	30.1	98.5	17,830
7期(2024年12月9日)	10,083	2,300	24.6	218.44	3.4	95.2	14,624
8期(2025年6月9日)	10,547	0	4.6	270.41	23.8	98.4	16,999
9期(2025年12月8日)	11,626	3,000	38.7	325.06	20.2	98.2	20,417
10期(2026年6月8日)	10,702	4,000	26.5	369.04	13.5	97.9	22,470

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。主に1）商業航空宇宙機器製造、2）防衛航空宇宙機器製造、3）衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4）実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2026年6月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ エクステンデッド・スペース・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)	株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率
(期 首)	円	%		%
2025年12月8日	11,626	—	325.06	—
12月末	12,055	3.7	341.13	4.9
2026年1月末	13,383	15.1	370.37	13.9
2月末	13,266	14.1	378.80	16.5
3月末	11,832	1.8	343.86	5.8
4月末	13,429	15.5	360.34	10.9
5月末	15,857	36.4	383.97	18.1
(期 末)				
2026年6月8日	14,702	26.5	369.04	13.5

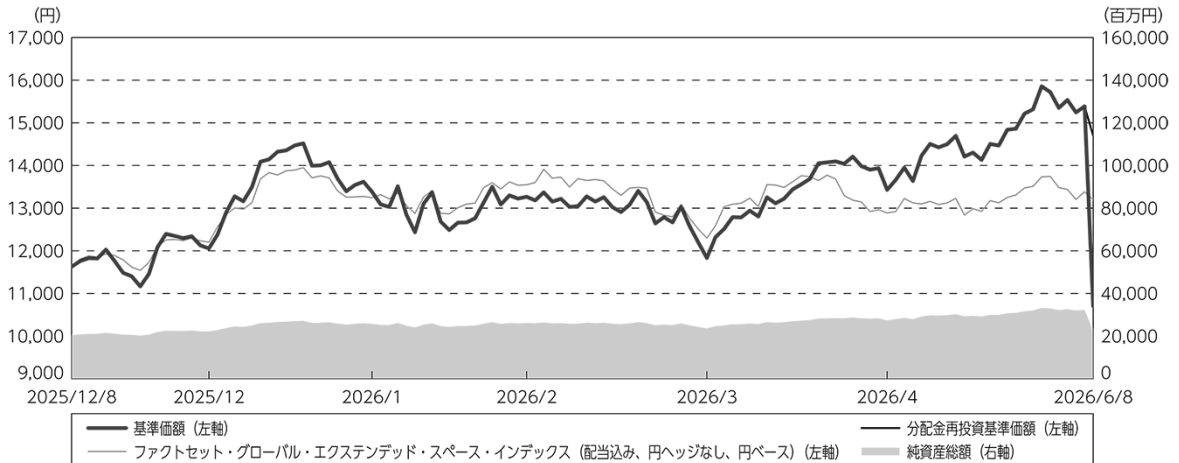
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年12月9日～2026年6月8日）

期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、期首（2025年12月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ A I（人工知能）関連を中心にテクノロジーに対する根強い需要が見られたこと。
- ・ 宇宙・防衛関連の契約やロケット打ち上げなどに関して前向きな進展が見られたこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 中東情勢を中心に地政学的な緊張に伴う不確実性が強まったこと。
- ・ 慎重な企業業績見通しなどが投資家心理の重石となったこと。

投資環境

（株式市況）

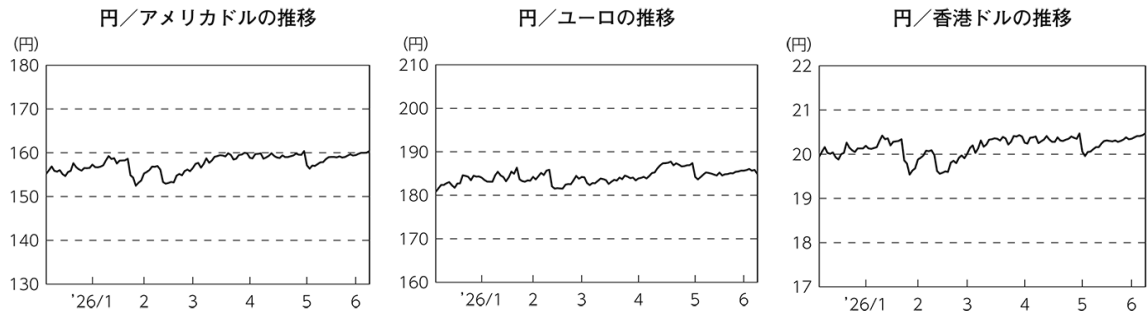
世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

2026年に入ると、イランを中心とする中東情勢が金融市場における主要な変動要因として意識されました。2025年半ばにかけては、インフレ動向は概ね落ち着いて推移していましたが、ホルムズ海峡における輸送混乱に伴うエネルギー価格の上昇を背景に、2026年にはインフレ率が再び上昇基調を強めました。原油価格は2026年3月以降、一時1バレル100ドルを上回る水準となり、期間の終わりにかけても高止まりする展開となりました。

株式市場は2026年3月に調整局面を迎えた後、4月以降は持ち直し、堅調な企業業績やAI関連を中心としたテクノロジー株の上昇に加え、中東情勢の改善期待などが支えとなり、米国の主要株価指数は5月から6月上旬にかけて過去最高値を更新しました。もっとも、ホルムズ海峡を巡る制約は依然として継続しており、エネルギー供給を巡る不透明感が残存しています。このため、市場環境には引き続き不確実性が内在していると考えられます。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドではX-Energy（資本財）を新規に組み入れました。同社は、小型モジュール炉を開発する企業で、高温ガス炉を開発しているほか、特許取得済みの独自開発燃料を製造する体制を構築し、供給する計画を進めています。また、テスラ（自動車・自動車部品）を新規に組み入れました。同社は、ハードウェア、ソフトウェア、パワーエレクトロニクスを自社で設計・開発する垂直統合モデルに基づき、製造効率や技術面で一定の競争力を有していると考えています。

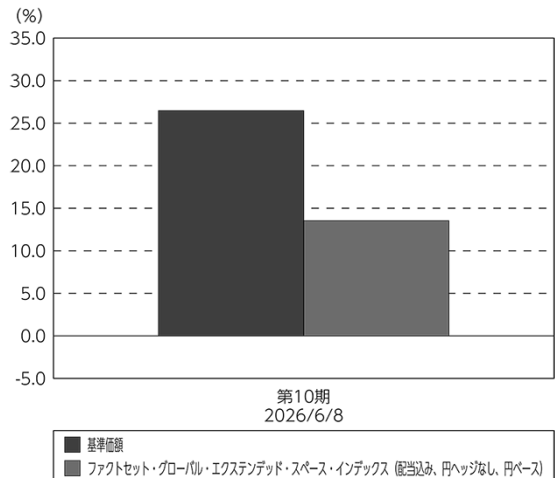
一方で、ダッソー・システムズ（ソフトウェア・サービス）については、デジタルツイン（現実世界を仮想空間に再現する）製品を巡る競争激化を踏まえると、同社の立ち位置には懸念があると判断し、売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2025年12月9日～ 2026年6月8日
当期分配金	4,000
（対基準価額比率）	27.207%
当期の収益	2,762
当期の収益以外	1,237
翌期繰越分配対象額	701

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体且つ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底から覆されようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2024年末時点で10,000基を超えています。

衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月9日～2026年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.466)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.466)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	132	0.991	
期中の平均基準価額は、13,303円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

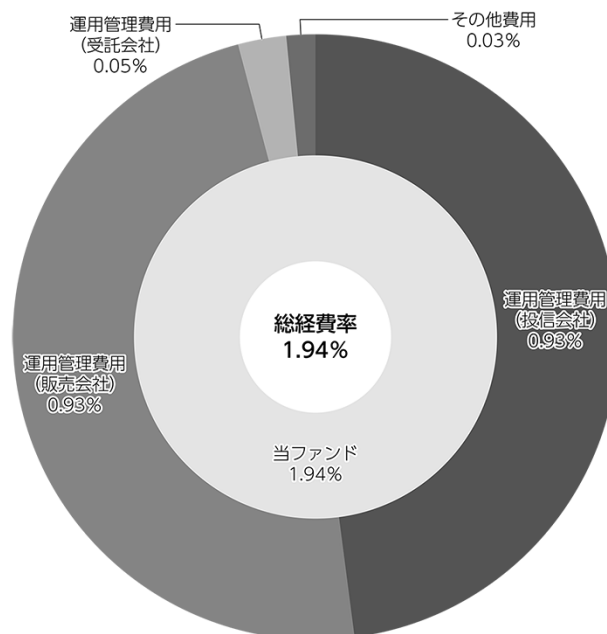
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・スペース株式マザーファンド	985, 100	4, 076, 370	1, 674, 950	8, 214, 293

○株式売買比率

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・スペース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48, 552, 378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77, 320, 556千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月9日～2026年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月9日～2026年6月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スペース株式マザーファンド	5,569,558	4,879,708	22,187,548

(注) 親投資信託の2026年6月8日現在の受益権総口数は、18,201,232千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スペース株式マザーファンド	22,187,548	71.2
コール・ローン等、その他	8,965,231	28.8
投資信託財産総額	31,152,779	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(79,694,852千円)の投資信託財産総額(91,475,152千円)に対する比率は87.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.38円、1ユーロ=184.92円、1香港ドル=20.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,152,779,893
コール・ローン等	750,922,394
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	22,187,548,670
未収入金	8,214,293,597
未収利息	15,232
(B) 負債	8,682,365,836
未払収益分配金	8,398,959,210
未払解約金	27,072,341
未払信託報酬	251,518,572
その他未払費用	4,815,713
(C) 純資産総額(A－B)	22,470,414,057
元本	20,997,398,025
次期繰越損益金	1,473,016,032
(D) 受益権総口数	20,997,398,025口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,702円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,561,445,023円、期中追加設定元本額は4,212,628,152円、期中一部解約元本額は776,675,150円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0702円です。

○損益の状況（2025年12月9日～2026年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,904,520
受取利息	1,904,520
(B) 有価証券売買損益	6,051,589,869
売買益	6,148,893,966
売買損	△ 97,304,097
(C) 信託報酬等	△ 253,415,201
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,800,079,188
(E) 前期繰越損益金	2,260,511,151
(F) 追加信託差損益金	1,811,384,903
(配当等相当額)	(865,590,764)
(売買損益相当額)	(945,794,139)
(G) 計(D＋E＋F)	9,871,975,242
(H) 収益分配金	△8,398,959,210
次期繰越損益金(G＋H)	1,473,016,032
追加信託差損益金	1,473,016,032
(配当等相当額)	(528,929,103)
(売買損益相当額)	(944,086,929)

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年12月9日～2026年6月8日の期間に当ファンドが負担した費用は76,721,219円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月9日～2026年6月8日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月9日～ 2026年6月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,082,442円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,734,996,746円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,811,384,903円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,260,511,151円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	9,871,975,242円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,701円
g. 分配金	8,398,959,210円
h. 分配金(1万口当たり)	4,000円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	4,000円
-----------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2025年12月9日から2026年6月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・スペース株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2026年6月8日）
（2025年6月10日～2026年6月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638943>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ エクステンデッド・スペース・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
4 期(2022年 6 月 7 日)	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5	60,083
5 期(2023年 6 月 7 日)	16,103	0.8	165.68	16.0	99.5	57,274
6 期(2024年 6 月 7 日)	19,052	18.3	254.08	53.4	99.3	48,079
7 期(2025年 6 月 9 日)	25,552	34.1	325.15	28.0	99.3	48,199
8 期(2026年 6 月 8 日)	45,469	77.9	443.75	36.5	99.2	82,759

(注) ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。主に 1）商業航空宇宙機器製造、2）防衛航空宇宙機器製造、3）衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4）実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2026年 6 月 8 日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ エクステンデッド・スペース・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 6 月 9 日	円 25,552	% —	325.15	% —	% 99.3
6 月末	27,955	9.4	336.71	3.6	99.2
7 月末	31,904	24.9	360.79	11.0	99.2
8 月末	31,702	24.1	359.02	10.4	99.3
9 月末	34,113	33.5	386.36	18.8	99.0
10月末	38,756	51.7	410.37	26.2	99.3
11月末	34,897	36.6	391.91	20.5	99.1
12月末	37,630	47.3	410.19	26.2	99.2
2026年 1 月末	41,890	63.9	445.35	37.0	99.3
2 月末	41,572	62.7	455.49	40.1	99.5
3 月末	37,086	45.1	413.47	27.2	98.9
4 月末	42,219	65.2	433.29	33.3	99.3
5 月末	50,056	95.9	461.71	42.0	99.4
(期 末) 2026年 6 月 8 日	45,469	77.9	443.75	36.5	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月10日～2026年6月8日)

基準価額の推移

期間の初め25,552円の基準価額は、期間末に45,469円となり、騰落率は+77.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

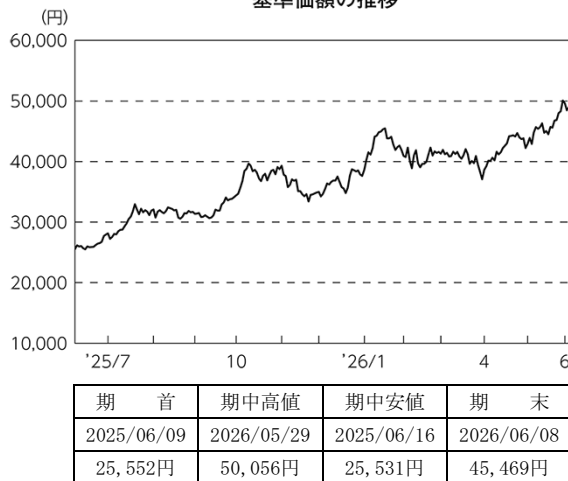
<値上がり要因>

- ・堅調な企業業績および業績見通しの改善がみられたこと。
- ・宇宙関連株に対し投資家の関心の高まりがみられたこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢を含む地政学的緊張など外部経済環境の不確実性が高まったこと。
- ・弱い企業業績見通し、プロジェクトの遅延、オペレーションの混乱など個社要因がみられたこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移

ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス
(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)（指数化）の推移

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感されたほか、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が、2025年9月と10月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で利下げを実施し段階的な金融緩和サイクルを再開したことも材料視されました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

2026年に入ると、イランを中心とする中東情勢が金融市場における主要な変動要因として意識されました。2025年半ばにかけては、インフレ動向は概ね落ち着いて推移していましたが、ホルムズ海峡における輸送混乱に伴うエネルギー価格の上昇を背景に、2026年にはインフレ率が再び上昇基調を強めました。原油価格は2026年3月以降、一時1バレル100ドルを上回る水準となり、期間の終わりにかけても高止まりする展開となりました。

株式市場は2026年3月に調整局面を迎えた後、4月以降は持ち直し、堅調な企業業績やＡＩ（人工知能）関連を中心としたテクノロジー株の上昇に加え、中東情勢の改善期待などが支えとなり、米国の主要株価指数は5月から6月上旬にかけて過去最高値を更新しました。もっとも、ホルムズ海峡を巡る制約は依然として継続しており、エネルギー供給を巡る不透明感に残存しています。このため、市場環境には引き続き不確実性が内在していると考えられます。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドでは、半導体関連で高い確信度を持つエヌビディア（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。また、台湾積体電路製造（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。ＡＩ業界の経営者や、複数のスタートアップ企業が、地球軌道上を周回するデータセンターの実現可能性について議論し始めています。同社は、このように実現が期待される軌道上データセンターの構築・稼働に必要な半導体の製造受注先になる可能性が高いとみられます。また、テスラ（自動車・自動車部品）を新規に組み入れました。同社は、ハードウェア、ソフトウェア、パワーエレクトロニクスを自社で設計・開発する垂直統合モデルに基づき、製造効率や技術面で一定の競争力を有していると考えています。

一方で、ダッソー・システムズ（ソフトウェア・サービス）については、デジタルツイン（現実世界を仮想空間に再現する）製品を巡る競争激化を踏まえると、同社の立ち位置には懸念があると判断し、売却しました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体且つ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底から覆されようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2024年末時点で10,000基を超えています。

衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 6 月 10 日～2026 年 6 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.013 (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	17	0.045	
期中の平均基準価額は、37,481円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 6 月 10 日～2026 年 6 月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 115	千円 701,546	千株 64	千円 316,234
外 国	アメリカ	百株 38,891 (51)	千アメリカドル 239,377 (165)	百株 48,373 (-)	千アメリカドル 257,175 (268)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	181	2,013	1,750	4,546
	オランダ	51	927	32	591
	香港	20,408	千香港ドル 25,252	4,485	千香港ドル 5,799

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月10日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	80,422,306千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	69,739,927千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月10日～2026年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月10日～2026年6月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株	千株	千円
小松製作所	375.4	426	2,792,430
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	375	426	2,792,430
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 3.4 % >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	外貨換算金額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ARCHER AVIATION INC	21,638	24,878	13,782	2,210,486	資本財
BWX TECHNOLOGIES INC	258	—	—	—	資本財
CAMECO CORP	—	407	4,211	675,383	エネルギー
DEERE & CO	153	523	30,527	4,895,973	資本財
DOORDASH INC - A	—	428	6,711	1,076,366	消費者サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	817	1,264	38,937	6,244,782	資本財
HEICO CORP	159	261	8,683	1,392,601	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	168	233	5,002	802,319	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	120	100	5,263	844,206	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	1,708	1,218	16,510	2,647,959	ソフトウェア・サービス
JOBY AVIATION INC	11,955	15,774	15,064	2,416,042	運輸
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	191	7,933	1,272,305	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	2,057	797	28,547	4,578,378	半導体・半導体製造装置
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	108	104	6,273	1,006,102	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADVANCED MICRO DEVICES	566	906	42,298	6,783,881	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC	1,146	1,360	25,292	4,056,479	資本財
AMAZON.COM INC	584	872	21,466	3,442,854	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	51	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD	114	105	8,688	1,393,528	資本財
STRATA CRITICAL MEDICAL INC	18,421	8,812	5,102	818,284	ヘルスケア機器・サービス
GARMIN LTD	245	326	7,728	1,239,497	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	416	591	21,651	3,472,530	メディア・娯楽
INTUITIVE MACHINES INC	3,568	5,361	15,741	2,524,566	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	9,742	4,527	21,440	3,438,564	電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY	7,686	5,427	31,761	5,093,843	資本財
NVIDIA CORP	—	689	14,134	2,266,852	半導体・半導体製造装置
ROCKET LAB CORP	9,277	3,332	36,683	5,883,334	資本財
SYNOPSYS INC	61	117	5,448	873,831	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	—	308	12,066	1,935,186	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC	2,162	2,501	13,554	2,173,947	ソフトウェア・サービス
X-ENERGY INC	—	2,334	5,000	802,010	資本財
小計	株数・金額	93,189	83,758	475,508	76,262,105
	銘柄数<比率>	25	29	—	<92.1%>
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
DASSAULT SYSTEMES SE	1,582	—	—	—	ソフトウェア・サービス
THALES SA	305	318	7,412	1,370,786	資本財
小計	株数・金額	1,888	318	7,412	1,370,786
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>
(ユーロ…オランダ)					
AIRBUS GROUP SE	187	206	3,691	682,582	資本財
小計	株数・金額	187	206	3,691	682,582
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>
ユーロ計	株数・金額	2,075	525	11,104	2,053,368
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.5%>

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円
JD LOGISTICS INC		20,571	36,494	47,297	968,179
小 計	株 数 ・ 金 額	20,571	36,494	47,297	968,179
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>
合 計	株 数 ・ 金 額	115,836	120,779	—	79,283,654
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	32	—	<95.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月 8 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 82,076,084	% 89.7
コール・ローン等、その他	9,399,068	10.3
投資信託財産総額	91,475,152	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（79,694,852千円）の投資信託財産総額（91,475,152千円）に対する比率は87.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.38円、1ユーロ=184.92円、1香港ドル=20.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,875,817,611
コール・ローン等	9,133,074,666
株式(評価額)	82,076,084,170
未収入金	592,852,748
未収配当金	73,633,863
未収利息	172,164
(B) 負債	9,116,024,273
未払金	863,593,562
未払解約金	8,252,430,711
(C) 純資産総額(A－B)	82,759,793,338
元本	18,201,232,353
次期繰越損益金	64,558,560,985
(D) 受益権総口数	18,201,232,353口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,469円

(注) 当ファンドの期首元本額は18,863,459,577円、期中追加設定元本額は3,852,246,546円、期中一部解約元本額は4,514,473,770円です。

(注) 2026年6月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	12,793,749,865円
・グローバル・スペース株式ファンド(年2回決算型)	4,879,708,960円
・グローバル・インベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	455,239,315円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	44,508,847円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	28,025,366円

(注) 1口当たり純資産額は4.5469円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年6月10日～2026年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	364,328,860
受取配当金	352,932,882
受取利息	10,852,951
その他収益金	543,027
(B) 有価証券売買損益	36,771,510,508
売買益	41,906,891,424
売買損	△ 5,135,380,916
(C) 保管費用等	△ 9,777,506
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,126,061,862
(E) 前期繰越損益金	29,335,935,354
(F) 追加信託差損益金	11,702,912,911
(G) 解約差損益金	△13,606,349,142
(H) 計(D+E+F+G)	64,558,560,985
次期繰越損益金(H)	64,558,560,985

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月10日から2026年6月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。(第16条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第27条)